

学級・ホームルーム担任のための

教育相談 第7集

不登校児童生徒の理解と指導

栃木県総合教育センター

栃木県宇都宮市瓦谷町1070番地

郵便番号 320

電話 0286-65-7211

ま え が き

物質的な豊かさが満たされた今日、学校では知識偏重、詰め込み教育そして不登校の問題など、高度成長を達成した産業面での成功に対する反動として教育面に表れた歪みが指摘され、その反省として教育改革が求められています。

改革の根底にあるのは「学校は、子どもたち一人一人がかけがえのない価値ある存在として認められる場であり、子どもたち全員に熱中できる感動が与えられる場でなくてはならない」ということです。

栃木県総合教育センターでは、学級・ホームルーム担任のための教育相談第7集として「不登校児童生徒の理解と指導」をまとめました。

この小冊子が不登校児童生徒への援助・指導に役立つことを願っています。

平成7年3月

栃木県総合教育センター所長

桑 野 耕 一

目 次

まえがき

1 不登校問題をどう理解するか

- (1) 不登校問題の現状 1
- (2) 不登校の背景にあるもの 2
- (3) 学校教育からみた不登校問題 4

2 学校における援助・指導の実際

- (1) 学校の指導体制 7
- (2) 本人とのかかわり方 8
- (3) 親とのかかわり方 10
- (4) 遊びの大切さ 10

3 関係機関との連携について

- (1) 関係機関との連携を考えるととき 13
- (2) 関係機関と連携をとるときのポイント 14
- (3) 関係機関を親に紹介するとき 14
- (4) 適応指導教室等との連携 14
- (5) 医療機関との連携 15

引用・参考文献 17

あとがき 18

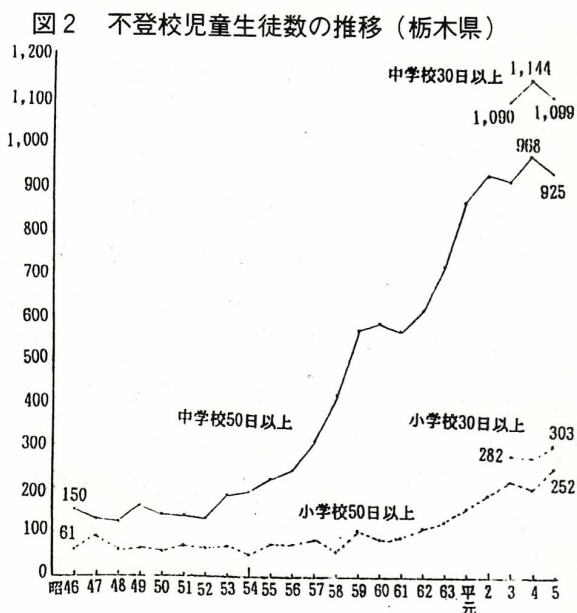
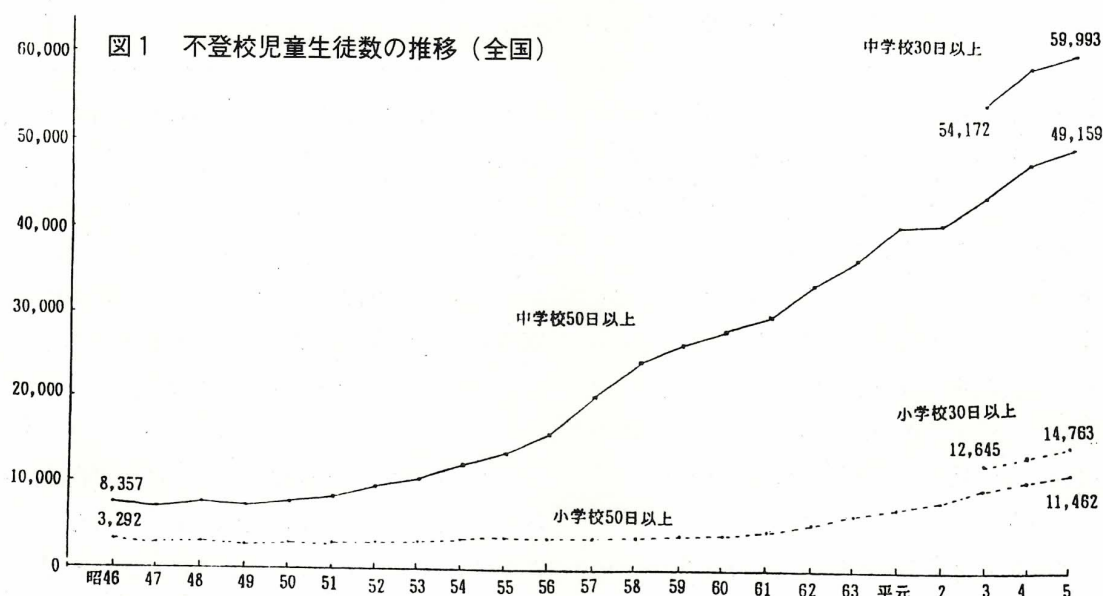
1 不登校問題をどう理解するか

(1) 不登校問題の現状

日本で不登校問題が取り上げられるようになってから30年以上たちますが、量的な増加とともに質的にも著しく変化してきました。特に最近は、児童生徒の減少期であるにもかかわらず増えているという極めて憂慮すべき状況にあります。

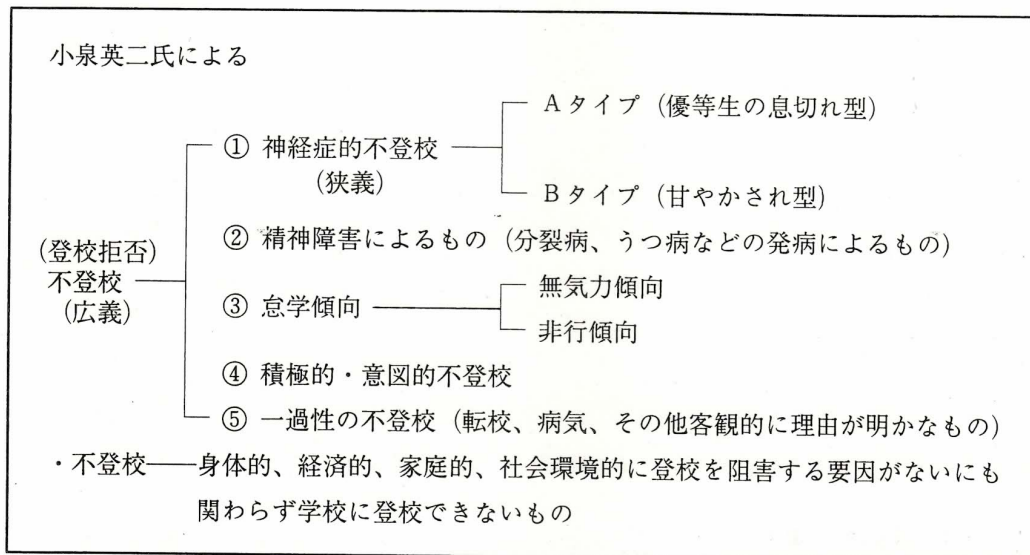
また、用語についても、初期の「学校恐怖症」から様々な経緯を経て、文部省の「学校不適応対

策調査研究協力者会議」の報告のように「登校拒否（不登校）」という語が用いられていますが、質的な変化も含め、多くの子が「学校には行きたい。でも行けない。」という状況にあることから、学校に対する拒否的な意味合いの感じられる「登校拒否」よりは「不登校」という幅のあるとらえ方の方が現状ではより適切に思われます。



文部省調査による小・中学校の「学校ざらい」を理由とする欠席者の推移状況は図1、栃木県内の状況は図2の通りです。この統計は、平成2年まで年間50日以上欠席ということで学校から報告のあった数値で作られてきましたが、平成3年度からは年間30日以上という数値も加えられることになりました。この他に30日以下であるが、保健室登校や相談室登校、一日学校にはいられないが何時間か登校するものなど、統計には現れない児童生徒を含めると不登校と考えられる生徒はずっと多いと考えられます。

不登校問題についての研究は、現在までいろいろな角度からなされてきましたが、表に示される



ような小泉英二氏の5つのタイプに分類する考え方は、不登校の原因や症状、状態像は一人一人異なるとはいうものの、治療の見通しや具体的な援助の方法などを考えたりするときに役立つこともあります。しかし、最近の特徴の第一にあげられるのは、そういった典型的なケースが減少していることであり、数の増加とともに多様化してきていることです。梅垣弘氏の考えを中心に最近の不登校問題に見られる特徴的傾向をあげると次のようになります。

- ① 典型例の減少と中間例の増加……類型の境界が不明瞭になり、従来のような型に当てはめることのできない事例が増えている。
- ② 中学生・高校生の事例の増加……小学生の事例よりも、思春期の問題や進路問題に関係する中学生・高校生の事例が相対的に増えている。
- ③ 長期化する事例の増加……家庭環境や社会状況の変化、中間例の増加と関連して回復に時間のかかる事例が増えている。
- ④ 学校ストレスに起因する事例の増加……いじめ問題、部活問題等がストレス源となつての事例が増えている。

これらの他にも、怠学・非行傾向を併せ持つ事例の増加や、境界例、精神病の初期症状と区別し

がたい事例の増加などもよくいわれています。数的には不登校問題での男女の差はほとんどないようです。このように最近の不登校現象は、登校刺激に対して特異的に〈すくみ反応〉を見せる神経症的なものを中核としながらも、さらに多様化、複雑化し、長期化しているといえます。そしてこれらの現象は社会的、現代的要因を背景にしているものであり、学校だけでの対応では解決できない問題で、家庭、相談機関、時には医療機関、地域社会等が協力し、また役割分担して当たっていかなければならなくなってきているといえるでしょう。

(2) 不登校の背景にあるもの

ア 社会的背景の変化

戦後日本の高度経済成長は、産業構造の変化をもたらただけでなく、都市化による地域社会の変化を促し、社会における価値観や意識を大きく変えていきました。経済第一主義の価値観に基づく効率主義の考え方は産業界だけではなく、学校をはじめとする社会の隅々まで行き渡り、物質的な豊かさをもたらすとともにゆとりのない忙しい社会を作り出しました。特に1973年の石油ショック以後の高度成長から低成長へ

の転換は、労働者に長時間労働を強いたり、一億総中流意識の中で、中流階級から落ちこぼれないための能力主義・学歴主義の徹底化をもたらしました。このことは、会社人間の増加による心理的父親不在の家庭の増加、学校から落ちこぼれると社会からも落ちこぼれてしまうのではないかという不安からの学校への過剰適応や過度の要求、学力向上のための学習塾の増加などの現象を生み出しました。

そうした変化の中で子どもたちは、友達と遊ぶ場所を失い、また、勉強、塾、稽古事などに追われ、友達と遊ぶ時間も失っていきます。空間と時間の喪失という状況の中で、人工の、管理された、画一的な遊び、あるいはテレビゲーム等の受身的、一方的な遊びしかできなくなってしまった子どもたちは、仲間との遊びを通して自然に育まれていた対人関係のスキルを学べなくなってきているといえます。

また、競争社会、高学歴社会への変化は、よい意味ではその人の能力次第で将来が決められるようになりましたが、物事をゆっくり時間をかけて考えて行う余裕を与えず、学力、知識のみで人を評価する単一的な価値観の時代になってきたともいえます。

子どもたちが本来の子どもらしさを発揮すること、そして自分に合った生き方を見つけること、そういったことができにくくなったのが現代社会の状況なのだといえるでしょう。

イ 学校環境の変化

社会環境の変化は子どもたちが自己発揮することを難しくしていますが、学校環境もまた子どもたちにとって似たような状況にあります。

学歴主義の徹底化は受験教育の加熱をもたらし、知育偏重の一元的価値体系の中で偏差値万能主義となり、学力による輪切り進学を余儀なくされている子どもたちの受ける圧迫感は、想像以上のものがあると思われます。

この状況は、時代の影響を受けた親や先生によってより徹底化させられているといえます。中流社会から落ちこぼれないために学校にしがみつこうとする親たちは、受験指導の上手な先生がよい先生という価値観を持ち、先生は親たちの期待に応えようと努力しますから、子どもたちは親と先生の両方から圧力を受けて、必死にその期待に応えようと努力しなければなりません。またその一方では、家庭崩壊などを理由に子どもの養育に充分配慮できない親も増えており、それらの子どもたちは家庭での教育的支援を充分受けられず、学校をはじめとして教育の場から取り残されていくという状況も生まれてきています。その中で、先生はゆとりを失って効率主義に傾き、学力のみで評価してのラベリングを行いがちになり、そこに選別、差別される子どもたちが生まれます。

これらの流れと並行して、子どもたちの中では、親や先生の評価とは異なる評価がなされるようになってきており、友達関係にも影響を与えるようになってきています。森田洋司氏の研究で明らかにされているように、子どもたちの中には学校での勉強が将来の人生に役立つとか、高学歴が自分の将来の幸せにつながるとは思わないという子が増えており、友達関係では、千石保氏が指摘するように、まじめで勉強ができて、努力家であるような子どもたちはリーダーになれないし、また仲間から好かれたいというようになってきました。その意味で、従来の親や先生の価値観の変更が子どもの側から求められる状況も生まれてきています。

ウ 家庭構造の変化

社会の変化の中で、家庭の構造もまた大きく変化してきました。昔のような子だくさんの家庭は少なくなり、祖父母との同居も減り、大家族から核家族、少子家庭へと変わってきています。その中で父親の存在感が薄い、母親中心の

家庭が増えていて、本来の父親の役割、母親の役割が充分果たされていないことが多いといわれています。

また、少子家庭ということで、母子密着の度合いが強く、過保護あるいは過干渉になり、それが子どもの自立を阻むことも起こりがちです。反対に、子育てに自信がないために放任になる場合も見られます。親自身の近所付き合いや親戚付き合いが減り、親自身が孤立化して、子どもの社会性が育たないということも起こります。そういった地域社会との結び付きが弱くなっていることも事実です。その他、心理的に親になれない親も増えており、放任ならまだしも虐待にいたる例があったり、離婚の増加等を背景に家庭そのものが崩壊してしまったりということがあるなど、家族の絆が弱まっていることも目立ちます。昔に比べてしつけの面においても家庭の機能は確かに低下していると考えられます。

(3) 学校教育からみた不登校問題

ア 文部省の視点

文部省は、平成元年7月に発足させた「学校不登校対策調査研究協力者会議」の「最終報告書」を同4年3月にまとめました。報告書の中では、次の5点が基本的視点として提起されました。

- ① どの子どもにも起こりうるものである。
- ② いじめや孤立など友人関係の中で起こる子ども同士の葛藤、学業の不振、児童生徒の教師に対する不信感など、学校生活上の問題が起因して登校拒否になってしまう場合がしばしばみられる。
- ③ 学校、家庭、関係機関、本人の努力等によって、登校拒否の問題はかなりの部分を改善ないし解決することができる。
- ④ 子どもの自立を促し、学校生活への適応を図るために多様な方法が検討される必要がある。

- ⑤ 子どもの好ましい変化は、たとえ小さなことであってもこれを自立のプロセスとしてありのままに受け止め、積極的に評価する。

この基本的視点に立って、さらに具体的に取り組むべき課題が提示されていますが、学校の取り組みでは、学校が児童生徒にとって自己の存在感を実感でき精神的に安心していることのできる場所—「心の居場所」—としての役割を果たすことが求められています。そのうえで、予防的対応を図るためには、真に児童・生徒理解に立った指導が必要であるとして、次のことをあげています。

- ① あらゆる教育活動の中で、児童生徒の自主性、主体性を育みながら、一人一人がたくましく生きていくことができる力を養っていく。
- ② 集団の中で好ましい人間関係を築いていく力、適切に集団生活に適応する力を身に付けることがことができるよう指導・援助する。
- ③ 指導方法を工夫し、個に応じた指導に努める。
- ④ 生涯にわたって自己実現を図っていく力や態度を養うため、発達段階に応じた適切な進路指導を行うことが必要である。
- ⑤ 児童生徒の立場に立った教育相談の充実を図る。
- ⑥ 「開かれた学校」として、家庭や地域社会との協力関係を築いていく。

この「最終報告書」を通して指摘されていることは、子どもたちの個性や主体性などを無視して画一的な教育を行ってきた結果、多くの子どもたちが様々な形で問題を提起しているということであり、それとのかかわりにおいて学校も家庭も教育行政機関もみな大きな反省を迫られているということです。

イ 学校の現状をどうみるか

不登校がどの子どもにも起こりうるものであると考えるとき、子どもたちにとって学校はどのようなものとして見えているのでしょうか。

森田洋司氏の調査によると、なんらかの頻度で「学校へ行くのが嫌になったことがある」生徒が中学生では70%に達しています。このような生徒の日常生活の中で形成される登校への回避感情を背景に不登校現象が現実化されていくと考えるならば、この回避感情形成について目を向ける必要があると思います。「学校へ行くのが嫌になったことがある」生徒たちは、そのおもな理由として、

- ① 友達とうまくいかない、友達にいじめられるなどの友人関係についての不安
- ② ねむい、体がだるい、勉強がしたくないなどの無気力・倦怠感
- ③ 先生とうまくいかないなどの対教師関係などをあげています。

人間関係をうまくつukれない子どもが増えていくこと、「授業がわからない→学習意欲の喪失→無気力→倦怠感」というパターンなどがここから見えてきますが、森田氏は社会学の立場からの問題提起として、プライバシー（秘密、私事、私生活などを他人に知られたり、干渉されないように秘匿する傾向）が社会全体で進んでおり、学校場面にもそれが現れてきているということをあげています。この研究からいえることは、他人との関係をつくることを拒否し、いじめがあっても傍観者として振舞い、将来のライフスタイルとしては世の中のために尽くすのではなく、自分の好きなように生きることを望む子どもたちが確実に増えているということです。それは、「いい成績→いい高校→いい大学→いい会社→幸せな生活」という考えが揺らいでいることでもあり、これらの子どもたちは学校に対しても大きな期待を持っ

ておりません。多くの子どもたちにとって学校は「絶対行きたい」魅力あるところとはいえ、親や先生が「当然行くべき」ところと考えてかわることは難しい状況にきているということです。

今求められていることは、いかに学校を子どもたちにとって魅力あるものにするかということです。わかる授業をすることはもちろんですが、学校が一つの社会集団として意味をもつよう、授業、学級会活動、部活動などに工夫をしていくとともに、失われてしまった遊び集団の機能を回復させることが大切になるでしょう。そのためにもまず学校が子どもたちの「心の居場所」にならなければなりません。のびのびと自己発揮できる場としての学校にするために、家庭や地域社会の協力を得ながらの先生方の一層の努力が必要です。

ウ 不登校問題を考える視点

不登校については様々な観点から論じられています。基本的に学校に行けない、行かないという学校に関する問題であるという観点から、学校へのとらわれとして考えられます。また、他の国には見られないわが国独特の問題であるという観点から、社会情勢、教育制度、学歴社会などに絡んだ社会病理説、父親不在の家庭や家族の機能を欠いた家庭に多いという視点からの家族病理説、乳児期、幼児期等の発達課題をクリアしてこなかった子どもに多いという視点からの発達上の問題ととらえる考え方があります。

それらに対して、神保信一氏は「登校拒否（不登校）という現象は病気ではない。ストレス事態に対するひとつの反応形態である」と論じています。現代の子どもたちを取り巻く環境は、社会も家庭も学校も常にストレス刺激に満ちており、それらが子どもたちへの圧力となって、自我の発達の未熟な、耐性のない子どもは

何らかの挫折体験によって、その不安から身を守るために自分の殻の中にこもってしまうと考えられるということです。

小泉英二氏は登校拒否の心理機制を、親からの「心理的独立への葛藤」としてとらえています。子どもたちはある時期（多くは思春期）になって、ある程度自我が成熟してきて、親からの独立を求めようになり、そこで特に「優等生の挫折」的な神経症的な不登校の場合などは「学校に行かない」ということで親に反抗します。しかし現実の自己はまだ弱く、家出したりして独立する力はない。そこで家に閉じこもるという形で親に依存するということになります。そのように「自立と依存の葛藤」という形が主要なメカニズムというわけです。

そのほかに人間関係からみる考え方もあります。不登校も基本的には人間と人間のかかわりあいに関係しています。我々は誰しも、他の人から認められたい、わかってもらいたい、愛されたいという気持ちを持っています。それが十分満たされないとき、寂しさや孤独感といった

ものを抱くわけで、これが不登校につながると考えます。

まだその他にも様々な考え方がありますが、子どもたちの発達という視点に立って考えると、不登校は発達の危機、成長の分岐点といえます。しかし、子どもたちの発達・成長は一人一人異なるものであり、個を大切にしている立場に立つなら、その発達の速さの違いをふまえての適切なかわりが大切になります。河合隼雄氏は、教育という文字には、「教える」、「育てる」、「育つ」という意味が含まれ、「教える」内容が知的なことではなく、生き方全体にかかわること、生徒指導ということでは「育てる」「育つ」の意味が重要になってくると言っています。教師はともすると、「教える」ことに熱中し、「育てる」こと、自己教育力ともいえる「育つ」力を忘れがちです。不登校の子どもたちとかかわるときにも、自己治癒力ともいえるべき「育つ」力を信じて、教え込むのではなく見守って行く姿勢が大切になることも忘れてはなりません。